令和２年度

９月補正予算説明資料

財 務 部

目　　次

１．予算の概要 …… ２
（１）会計別総括 …… ２
２．歳入の状況（一般会計） …… ４
（１）歳入の内訳 …… ４
３．歳出の状況（一般会計） …… ６
（１）目的別歳出の状況 …… ６
（２）性質別歳出の状況 …… ８
４．補正事業の概要 …… １０
（１）総務費 …… １０
（２）民生費 …… １５
（３）衛生費 …… ２０
（４）土木費 …… ２５
（５）消防費 …… ２７
（６）教育費 …… ２８
（７）特別会計 …… ３１

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

１．予算の概要

（１）会計別総括

会計区分			令和２年度 当初予算額	６月までの補正額	専決処分による補正額
一般会計			148,056,000	50,660,555	283,842
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費		2,680,125		
	墓園事業費		617,614	7,986	
	国民健康保険事業費		37,850,180		
	湘南台駐車場事業費		53,276		
	介護保険事業費		29,101,615		
	後期高齢者医療事業費		6,414,178		
	小計		76,716,988	7,986	
	公営企業会計	下水道事業費	20,210,070		
		市民病院事業	23,581,553	29,894	79,793
		小計	43,791,623	29,894	79,793
	計		120,508,611	37,880	79,793
合計			268,564,611	50,698,435	363,635

※６月までの補正額は，補正予算第１号から第３号までの合計

（単位　千円）

		令和元年度	比較	前年度対比
９月補正額	計 （A）	当初予算額 （B）	（A）－（B）	（A）／（B） ％
934,915	199,935,312	149,022,000	50,913,312	134.2
	2,680,125	2,776,527	△ 96,402	96.5
	625,600	604,554	21,046	103.5
	37,850,180	38,594,942	△ 744,762	98.1
	53,276	59,981	△ 6,705	88.8
7,252	29,108,867	28,130,643	978,224	103.5
	6,414,178	5,717,635	696,543	112.2
7,252	76,732,226	75,884,282	847,944	101.1
	20,210,070	21,761,527	△ 1,551,457	92.9
195,734	23,886,974	22,527,704	1,359,270	106.0
195,734	44,097,044	44,289,231	△ 192,187	99.6
202,986	120,829,270	120,173,513	655,757	100.5
1,137,901	320,764,582	269,195,513	51,569,069	119.2

２．歳入の状況（一般会計）

（１）歳入の内訳

区分		令和２年 当初予算額	６月までの補正額	専決処分による補正額	９月補正額
自主財源	市税	81,873,000			
	分担金及び負担金	940,972			
	使用料及び手数料	3,531,956			
	財産収入	680,063			
	寄付金	371,388			
	繰入金	3,124,901	3,512,944		14,846
	繰越金	2,000,000	120,160		175,071
	諸収入	4,255,770	14,985		
	計	96,778,050	3,648,089		189,917
依存財源	地方譲与税	867,288			
	利子割交付金	79,000			
	配当割交付金	376,000			
	株式等譲渡所得割交付金	227,000			
	法人事業税交付金	290,000			
	地方消費税交付金	9,080,000			
	ゴルフ場利用税交付金	17,000			
	環境性能割交付金	238,000			
	地方特例交付金	503,000			
	地方交付税	10,000			
	交通安全対策特別交付金	47,000			
	国庫支出金	24,945,855	46,361,120	283,842	290,256
	県支出金	10,260,807	16,946		107,842
	市債	4,337,000	634,400		346,900
	自動車取得税交付金	0			
	計	51,277,950	47,012,466	283,842	744,998
合計		148,056,000	50,660,555	283,842	934,915

※６月までの補正額は，補正予算第１号から第３号までの合計

（単位　千円）

度		令和元年度		比較	前年度対比
計 （A）	構 成 比 %	当初予算額 （B）	構 成 比 %	（A）－（B）	（A）／（B） %
81,873,000	40.9	81,822,000	54.6	51,000	100.1
940,972	0.5	1,732,098	1.2	△ 791,126	54.3
3,531,956	1.8	3,694,272	2.5	△ 162,316	95.6
680,063	0.3	690,295	0.5	△ 10,232	98.5
371,388	0.2	327,088	0.2	44,300	113.5
6,652,691	3.3	3,675,628	2.4	2,977,063	181.0
2,295,231	1.1	2,000,000	1.4	295,231	114.8
4,270,755	2.1	4,039,827	2.7	230,928	105.7
100,616,056	50.2	97,981,208	65.5	2,634,848	102.7
867,288	0.4	768,000	0.5	99,288	112.9
79,000	0.1	104,000	0.1	△ 25,000	76.0
376,000	0.2	486,000	0.3	△ 110,000	77.4
227,000	0.1	266,000	0.2	△ 39,000	85.3
290,000	0.1	－	－	－	－
9,080,000	4.5	7,474,000	5.0	1,606,000	121.5
17,000	0.0	18,000	0.0	△ 1,000	94.4
238,000	0.1	102,000	0.1	136,000	233.3
503,000	0.3	460,000	0.3	43,000	109.3
10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
47,000	0.1	51,000	0.0	△ 4,000	92.2
71,881,073	36.0	22,538,305	15.3	49,342,768	318.9
10,385,595	5.2	9,542,087	6.5	843,508	108.8
5,318,300	2.7	8,992,400	6.0	△ 3,674,100	59.1
0	0.0	229,000	0.2	△ 229,000	－
99,319,256	49.8	51,040,792	34.5	48,278,464	194.6
199,935,312	100.0	149,022,000	100.0	50,913,312	134.2

３．歳出の状況（一般会計）

（１）　目的別歳出の状況

区　　分	令　和　２　年　度			
	当初予算額	６月までの補正額	専決処分による補正額	９月補正額
議　会　費	685,760			
総　務　費	17,111,395	22,040	69,306	56,884
環境保全費	1,348,565	4,345		
民　生　費	67,519,845	45,786,660		237,986
衛　生　費	15,102,319	625,459		139,329
労　働　費	425,809			
農林水産業費	541,181	20,373		
商　工　費	2,237,335	2,277,815		
土　木　費	16,306,081	178,121		474,900
消　防　費	5,362,876	27,244		2,515
教　育　費	12,609,038	1,618,498	214,536	23,301
公　債　費	8,705,796			
予　備　費	100,000	100,000		
合　　計	148,056,000	50,660,555	283,842	934,915

※６月までの補正額は，補正予算第１号から第３号までの合計

（単位　千円）

		令和元年度		比較	前年度対比
計 （A）	構成比 ％	当初予算額 （B）	構成比 ％	（A）－（B）	（A）／（B） ％
685,760	0.3	656,474	0.4	29,286	104.5
17,259,625	8.6	20,792,657	13.9	△ 3,533,032	83.0
1,352,910	0.7	1,602,928	1.1	△ 250,018	84.4
113,544,491	56.8	63,753,496	43.0	49,790,995	178.1
15,867,107	7.9	15,691,445	10.5	175,662	101.1
425,809	0.2	413,020	0.3	12,789	103.1
561,554	0.3	504,479	0.3	57,075	111.3
4,515,150	2.3	2,287,056	1.5	2,228,094	197.4
16,959,102	8.5	16,903,436	11.3	55,666	100.3
5,392,635	2.7	5,459,313	3.7	△ 66,678	98.8
14,465,373	7.2	12,319,913	8.2	2,145,460	117.4
8,705,796	4.4	8,537,783	5.7	168,013	102.0
200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	200.0
199,935,312	100.0	149,022,000	100.0	50,913,312	134.2

（２）　性質別歳出の状況

区分		令和２年度			
		当初予算額	６月までの補正額	専決処分による補正額	９月補正額
消費的経費	人件費	29,221,294	9,098		76
	物件費	26,107,108	1,582,465	283,842	128,044
	維持補修費	1,124,375			
	扶助費	43,030,440	197,039		97,082
	補助費等	14,904,945	47,177,267		219,782
	計	114,388,162	48,965,869	283,842	444,984
投資的経費	補助事業費	4,156,282	1,206,462		13,116
	単独事業費	5,220,349	388,224		476,815
	計	9,376,631	1,594,686		489,931
公債費		8,704,937			
繰出金		13,200,388			
その他		2,385,882	100,000		
合計		148,056,000	50,660,555	283,842	934,915

※６月までの補正額は，補正予算第１号から第３号までの合計

（単位　千円）

		令 和 元 年 度		比較	前年度対比
計 （A）	構成比 %	当初予算額 （B）	構成比 %	（A）－（B）	（A）／（B） %
29,230,468	14.6	27,095,399	18.1	2,135,069	107.9
28,101,459	14.0	26,074,043	17.6	2,027,416	107.8
1,124,375	0.6	1,137,545	0.7	△ 13,170	98.8
43,324,561	21.7	41,934,239	28.0	1,390,322	103.3
62,301,994	31.2	11,947,686	8.0	50,354,308	521.5
164,082,857	82.1	108,188,912	72.4	55,893,945	151.7
5,375,860	2.7	5,695,829	4.1	△ 319,969	94.4
6,085,388	3.0	11,410,741	7.6	△ 5,325,353	53.3
11,461,248	5.7	17,106,570	11.7	△ 5,645,322	67.0
8,704,937	4.4	8,535,944	5.7	168,993	102.0
13,200,388	6.6	12,694,862	8.5	505,526	104.0
2,485,882	1.2	2,495,712	1.7	△ 9,830	99.6
199,935,312	100.0	149,022,000	100.0	50,913,312	134.2

４．補正事業の概要

総務費

事　業　名	善行市民センター改築事業費					
予算科目	款　２　項　１　目　１３ 細目　04　説明　01			市民自治推進課		
指針体系コード	５－１－31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	85,266			61,800	23,466	
補正額	11,154			0	11,154	
補正後の額	96,420			61,800	34,620	
特定財源の内訳	（その他）	公共施設整備基金繰入金				11,154

【補正事業概要】

平成３０年度から３カ年度で進めてきた改築工事の第１期工事完了後に実施した埋蔵文化財試掘調査の結果、特に配慮すべき文化財が確認されなかったため、令和４年３月の健康プラザ棟供用開始に向けて、速やかに第２期工事に移行するため、債務負担行為を設定する。

また、工事場所の近隣住宅に対し事前に家屋調査を行うため、委託料の増額補正を行う。

１．改築事業費【債務負担行為の設定】　（ 561,000 千円）

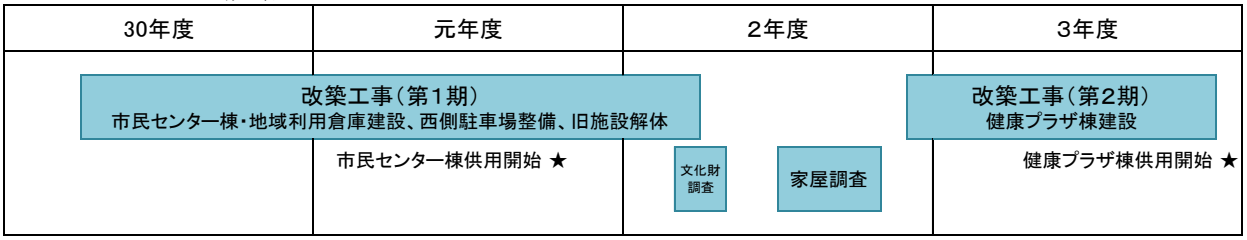
（１）改築工事（第２期）　（ 547,910 千円）

健康プラザ棟の建設

（２）工事監理委託　（ 13,090 千円）

２．家屋調査（事前）委託　11,154 千円

＜スケジュール概略＞



建設予定地

完成予想外観パース（手前が健康プラザ棟）

総務費

事　業　名	戸籍費					
予算科目	款　2　項　3　目　1　細目　02　説明　02			市民窓口センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	18,261	0	366		17,895	
補正額	5,544	5,544	0		0	
補正後の額	23,805	5,544	366		17,895	
特定財源の内訳	（国庫支出金）	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				5,544

【補正事業概要】

戸籍へのマイナンバー制度導入に向けた戸籍法等の改正により、戸籍謄抄本の広域交付等が令和６年度中から開始されることに伴い、国が新たに戸籍情報連携システムを構築し各市区町村の戸籍総合システムと戸籍情報を相互連携する必要があるため、国が示すシステム改修に係る要件定義及びスケジュールに基づき、戸籍総合システムの改修を行う。

１．戸籍マイナンバー制度導入対応改修業務委託料　　5,544 千円
　国が構築する戸籍情報連携システムとの相互連携に対応するためのシステム改修に係る委託料

＜戸籍情報連携実施に関するスケジュール＞

	２年度	３年度	４年度	５年度
戸籍副本データ送信に係る改修	戸籍情報システム改修	戸籍副本データ全件送信 全件送信後の異動分の戸籍副本随時送信		
法務大臣による情報提供用個人識別番号取得に係る改修	戸籍情報システム改修	初期情報提供用個人識別符号の取得		
戸籍事務における情報連携に係る改修対応			戸籍情報システム改修	テスト

総務費

事　業　名	個人番号カード交付事業費					
予算科目	款　2　項　3　目　1　細目　02　説明　06			市民窓口センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	270,449	261,105			9,344	
補正額	5,725	5,725			0	
補正後の額	276,174	266,830			9,344	
特定財源の内訳	（国庫支出金）	個人番号カード交付事務費補助金				5,725

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金のオンライン申請や、キャッシュレス決済サービス促進のためのマイナポイント事業等の影響から、マイナンバーカードの交付申請が増加しており、交付通知書を発送するまでの作業（交付前設定）に滞留が生じ、結果としてマイナンバーカードの交付までに時間を要する状況となっている。こうした状況を改善するため、交付前設定に使用する統合端末を増設する。

また、マイナンバーカード申請数増加に伴い、当初予定していたカード郵送等にかかる郵便発送件数の増加が見込まれるため、郵便料についても増額する。

１．統合端末賃借料　263 千円
交付前設定に使用する統合端末を令和２年１２月に２台から４台へ増設するための賃借料

２．マイナンバーカード交付にかかる郵便料　5,462 千円

事　業　名	（新）窓口業務等協働事業推進費					
予算科目	款　2　項　3　目　1　細目　02　説明　07			市民窓口センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	329					329
補正後の額	329					329

【施策等を必要とする背景】

行財政改革２０２０基本方針に掲げる、「ＢＰＲの推進」や「適正な定員管理の推進」を踏まえ、実行プランの個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について、庁内検討を進めた。

その結果、市民窓口センターの窓口業務等において、民間事業者との協働事業（業務委託）を実施することにより、市民サービスの向上に資することが見込まれるため、協働事業実施に向けて、より具体的な事業進捗を図る。

【提案に至るまでの経緯】

平成２９年１０月　　先進都市視察
平成３１年２月～３月　複数の市民課業務受託業者と意見交換
令和元年８月～１１月　業務分析（業務量の可視化等）実施及び民間事業者への見積もり依頼
令和２年２月　　先進都市視察
令和２年２月以降　　委託可否について検討

【市の策定する計画や条例との整合性】

行財政改革２０２０基本方針及び行財政改革２０２０実行プラン

【将来にわたる効果及び費用】

毎年度一定額の委託料が生じる一方、定員削減及び柔軟な執行体制の活用による窓口の待ち時間縮減などの市民サービス向上が見込まれる。

【補正事業概要】

市民サービスの向上を図るため、市民窓口センターの一部業務を協働事業（業務委託）として実施するにあたり、実施設計等の準備業務を民間事業者に委託する。

１．プロポーザルの実施　　329 千円
審査委員報酬、筆耕翻訳料

２．窓口業務等協働事業実施設計委託【債務負担行為の設定】　　(110,205 千円)
・外部委託の実施設計（業務フローの再構築及びマニュアル作成等）
・オフィスレイアウト詳細設計
・市との連絡調整会議開催
・外部委託実施設計書の作成
・業務従事者の体制整備、研修及びリハーサルの実施等

【今後のスケジュール】

令和２年１０月　　プロポーザル方式により民間事業者を公募
令和３年　１月　　民間事業者の選定
同　　２月　　実施設計業務委託開始
同　　６月　　総務常任委員会において実施設計業務の進捗状況及び協働事業実施可否の最終報告
※最終報告において、協働事業実施を「可」とした場合
同　　９月　　窓口業務等協働事業業務委託補正予算案上程
同　　１２月　　実施設計業務委託終了
令和４年　１月　　窓口業務等協働事業開始

総務費

事　業　名	住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
予算科目	款　2　項　3　目　1　細目　04　説明　01			市民窓口センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	22,961	0			22,961	0
補正額	34,132	14,661			0	19,471
補正後の額	57,093	14,661			22,961	19,471
特定財源の内訳	（国庫支出金）	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				14,661

【補正事業概要】

戸籍へのマイナンバー制度導入及び国外転出者のマイナンバーカード継続利用実施に向けて、市区町村の戸籍総合システムと住民基本台帳システム等を連携する戸籍附票ネットワークを新たに構築する必要があるため、地方公共団体情報システム機構が示す改造仕様書に基づき、戸籍総合システム及び住民基本台帳システム等の改修を行う。

１．戸籍附票ネットワーク構築業務委託料　34,132 千円
マイナンバー制度における情報連携に必要となる関係システムの改修に係る委託料

民生費

事　業　名	生活困窮者自立支援事業費					
予算科目	款　4　項　1　目　1　細目　21　説明　01		地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	4－1－21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	多様な主体による支援の充実			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	70,821	46,520				24,301
補正額	97,082	72,811				24,271
補正後の額	167,903	119,331				48,572
特定財源の内訳	（国庫支出金）	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金				72,811

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済的な生活支援策の一環として位置づけられている生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、支給件数の増加並びに支給対象者からの支給期間の延長・再延長の申請が見込まれることから増額補正を行う。

１．住居確保給付金の支給　97,082 千円

離職や廃業、又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある者の住居を確保するため、家賃相当額を支給する。また、必要に応じ支給期間の延長・再延長を行うことで、自立に向けた支援を行う。

民生費

事　業　名	いきいきシニアセンター施設整備費					
予算科目	款　4　項　1　目　3　細目　04　説明　02		地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額						
補正後の額						

繰越明許費の設定

【補正事業概要】

老人福祉センター湘南なぎさ荘のエレベーター更新工事について、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により、年度内の工事完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

１．繰越明許費の設定

（単位：千円）

区　分	名　称	金　額
工事請負費	湘南なぎさ荘　エレベーター更新工事	26,224

事　業　名	（新）地域包括支援センター整備事業費					
予算科目	款　4　項　1　目　3　細目　22　説明　01			地域包括ケアシステム推進室		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	7,953					7,953
補正後の額	7,953					7,953

【施策等を必要とする背景】

介護保険法に基づき市町村が設置する地域包括支援センター（いきいきサポートセンター）は、市町村の人口規模、高齢化の状況や相談件数、支援内容等の実情並びに日常生活圏域との整合性等に配慮し、市町村の判断により担当圏域を設定し、人員を配置する必要がある。

本市においては、地区民生委員児童委員協議会の区割りに基づき１６カ所を基本として設置し、高齢者人口が９，０００人を超える湘南大庭地区と善行地区については、サテライト型センター（分室）を設置している。

高齢者人口が８，０００人を超える六会地区については、地理的特性から地域包括支援センターの体制の充実が求められている。

【提案に至るまでの経緯】

・平成３０年１０月　　湘南大庭地区・善行地区に１カ所ずつサテライト型センター（分室）を設置して１８カ所となる。

・令和元年５月～　　担当圏域の高齢者人口が８，０００人を超えている六会地区での分室等の設置について検討。

・令和２年８月　　藤沢市介護保険運営協議会において、六会地区についてサテライト型センター（分室）等の設置に向けた検討状況を説明。

【市の策定する計画や条例との整合性】

「藤沢市高齢者保健福祉計画・第７期藤沢市介護保険事業計画」において、令和２年度までに、サテライト型センター（分室）を含め１８～２０カ所設置することを見込んでいる。

【将来にわたる効果及び費用】

１．将来にわたる効果

在宅生活を送る高齢者の身近な場所に地域包括支援センターが設置されることにより、高齢者を中心とした地域住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与することができる。

２．将来にわたる費用

介護保険事業費特別会計における包括的支援事業費及び地域包括支援センター運営事業費が継続的に必要となる。

【補正事業概要】

高齢者等が地域で安心して生活ができる支援体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図るため、地域包括支援センターのサテライト型センター（分室）の施設整備等を行う。

１．サテライト型地域包括支援センターの新規整備　　7,953 千円
（六会地区に令和３年４月開設予定）

民生費

事　業　名	市立保育所運営費					
予算科目	款　4　項　2　目　2　細目　01　説明　02			保育課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	365,962	760	0		348,958	16,244
補正額	7,000	0	7,000		0	0
補正後の額	372,962	760	7,000		348,958	16,244
特定財源の内訳	（県支出金）	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				7,000

【補正事業概要】

国の令和２年度第２次補正予算を活用し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、公立保育所において必要な備品及び消耗品を購入する。

１．公立保育所における必要備品等の購入　7,000 千円
- ・対象施設　公立保育所（１４施設）
- ・購入品目　紫外線消毒保管庫の購入　3,542 千円
  - 非接触体温計、空気清浄機等の購入　3,458 千円

民生費

事　業　名	法人立保育所運営費等助成事業費					
予算科目	款　4　項　2　目　2　細目　01　説明　05			保育課		
指針体系コード	３－２－31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	2,361,829	178,060	135,442		90,480	1,957,847
補正額	41,500	0	41,500		0	0
補正後の額	2,403,329	178,060	176,942		90,480	1,957,847
特定財源の内訳	（県支出金）	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				41,500

【補正事業概要】

国の令和２年度第２次補正予算を活用し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市内法人立認可保育所及び地域型保育事業所に対し、備品購入等の費用を補助する。

１．感染症拡大防止に係る必要備品の購入等に対する補助事業　41,500 千円
- ・対象施設　法人立認可保育所（６４施設）
  - 小規模保育事業所（１６事業所）
  - 家庭的保育事業所（３事業所）
- ・対象経費　マスク・消毒液等の消耗品、空気清浄機等の備品の購入に係る費用
  - 職員の感染症対策に係る業務の実施に伴う超過勤務等の手当
- ・補助金額　１施設当たり５０万円（上限）

民生費

事　業　名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款　4　項　2　目　3　細目　07　説明　01			青少年課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	922,640	219,707	190,270			512,663
補正額	71,154	36,654	34,500			0
補正後の額	993,794	256,361	224,770			512,663
特定財源の内訳	（国庫支出金）	子ども・子育て支援交付金				12,217
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				24,437
	（県支出金）	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				34,500

【補正事業概要】

放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、通所の自粛を入所者に要請するにあたり、入所料の日割返金を実施するための経費を負担する。

また、小学校の臨時休業に伴い、緊急的に放課後児童クラブを午前中から開所した際の運営費及び人材確保に要する経費、障がい児受入れに係る経費、並びに新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る消耗品の購入費用を負担する。

１．新型コロナウイルス感染症対策利用料減免　26,982 千円

対象児童数（人）	負担額（円）	内　容
3,712	26,981,755	入所料の日割り返金

２．新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援　9,672 千円

（１）運営費の負担及び開所にあたっての人材確保等に要する経費

１日当たりの負担額（円）	開所日数	クラブ数	負担額（円）
32,000	4	69	8,832,000

（２）障がい児受入れに係る経費

１日当たりの負担額（円）	開所日数	クラブ数	負担額（円）
6,000	4	35	840,000

３．新型コロナウイルス感染症拡大防止対策　34,500 千円

１施設当たりの負担額（円）	クラブ数	負担額（円）
500,000	69	34,500,000

民生費

事　業　名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款　4　項　2　目　3　細目　07　説明　03			青少年課		
指針体系コード	3－2－41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	32,197	16,598	6,299			9,300
補正額	13,297	4,544	4,286			4,467
補正後の額	45,494	21,142	10,585			13,767
特定財源の内訳	（国庫支出金）	子ども・子育て支援整備交付金				4,544
	（県支出金）	子ども・子育て支援整備交付金				4,286

【補正事業概要】

第２期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき実施した、鵠洋小学校区における設置運営事業者の公募で選定した事業者に対し、整備に係る費用の一部を負担する。

また、大越小学校区放課後児童クラブの本体工事に係る国庫・県補助金の要綱改正に伴い、負担金支出額の増額及び財源更正を行う。

１．公募選定事業者による放課後児童クラブの整備　12,781 千円

小学校区	定員	事業者	開所予定
鵠洋	６０人	特定非営利活動法人　三楽	令和３年４月

２．補助金の要綱改正による負担金支出額の増額及び財源更正　516 千円

大越小学校区放課後児童クラブ新設整備に係る本体工事費（単位：千円）

	予算現額	執行見込額	補正額
負担金支出額	20,598	21,114	516
うち国庫支出金	13,732	14,076	344
うち県支出金	3,433	3,519	86

衛生費

事　業　名	乳幼児健診等事業費					
予算科目	款　5　項　1　目　1　細目　02　説明　01			子ども健康課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	362,968	0				362,968
補正額	39,490	39,490				0
補正後の額	402,458	39,490				362,968
特定財源の内訳	（国庫支出金）	母子保健衛生費補助金				39,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				490

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊婦は一般の方々以上に不安を抱いて生活を送っている状況にあることから、国の令和２年度第２次補正予算を活用し、妊婦の不安解消のため、無症状かつ本人が希望する場合に限り、分娩前にＰＣＲ検査を実施する。

（新）１．分娩前妊婦ＰＣＲ検査　39,490 千円

公益社団法人藤沢市医師会等に委託し、検査を実施する。

市外にて実施した検査、すでに検査実施済分については、償還払いを行う。

事　業　名	（新）休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金					
予算科目	款　5　項　1　目　1　細目　06　説明　05			福祉健康総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	14,828	14,828				
補正後の額	14,828	14,828				
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				14,828

【施策等を必要とする背景】

全国的に新型コロナウイルス感染患者が増加している中、今後は季節性インフルエンザの流行についても考慮し、救急医療提供体制を整備する必要がある。

感染症の重複なども含め多くの発熱患者の診療機会を確保するとともに、発熱症状以外の患者も安心して診察を受けることができるよう、休日及び夜間における診療体制を整えることは重要であり、必要に応じて患者をＰＣＲ検査に繋ぐことは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の役割を担うものである。

【提案に至るまでの経緯】

令和２年７月に、公益社団法人藤沢市医師会から現在、保健医療センター内に開設している北休日・夜間急病診療所において、発熱患者の初期対応を担うため、新たに発熱患者の診療に特化した内科診療体制を整備する提案がされ、協議を行った。

【補正事業概要】

公益社団法人藤沢市医師会が運営している北休日・夜間急病診療所の内科診療に、新たに発熱患者に対応する診療体制を追加し、休日及び夜間における救急医療体制の充実を図るため、補助金を交付する。

１．休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金　14,828 千円

（１）交付先　公益社団法人藤沢市医師会

（２）実施期間　令和２年１０月から令和３年３月まで

（３）実施場所　北休日・夜間急病診療所（保健医療センター内）

（４）診療時間　平日　午後８時から午後１１時まで

土曜日　午後６時から午後１１時まで

休日　午前９時から午後１１時まで

（午後５時から午後６時までを除く）

衛生費

事　業　名	感染症対策事業費					
予算科目	款　5　項　1　目　5　細目　02　説明　01			地域保健課・保健予防課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	285,040	167,128	0		12,885	105,027
補正額	29,352	8,796	20,556		0	0
補正後の額	314,392	175,924	20,556		12,885	105,027
特定財源の内訳	（国庫支出金）	感染症予防費負担金				4,398
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				4,398
	（県支出金）	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金				20,556

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症への市民からの問い合わせ等に着実に対応するため、帰国者・接触者相談センターと新型コロナウイルス感染症一般電話相談に、人材派遣業務委託により看護師等を配置しているが、どちらも９月で契約満了となる。また、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者への検査体制の確保のため、公益社団法人藤沢市医師会に委託し、集中的に検査を実施するＰＣＲ検査センターを開設している。

現在の感染状況から、今後も新型コロナウイルス感染症対策が必要となるため、帰国者・接触者相談センターと新型コロナウイルス感染症一般電話相談及びＰＣＲ検査センターの開設期間を令和３年３月末まで延長し、相談体制と効率的な診療・検査体制を引き続き確保するもの。

１．新型コロナウイルス感染症相談対応における人材派遣業務委託　　20,556 千円

（１）帰国者・接触者相談センター

電話で問い合わせがあった市民から症状を聞き取り、新型コロナウイルス感染症が疑われる場合は、診療体制の整った医療機関に確実につなぐ。

・開設日時　　全日（土・日曜日、祝日を含む）
　　午前９時から午後９時まで

（２）一般電話相談

新型コロナウイルス感染症に関する市民からの一般相談に対応する。

・開設日時　　平日
　　午前８時３０分から午後５時１５分まで

２．ＰＣＲ検査センター業務委託　　8,796 千円

（１）委託先　　公益社団法人藤沢市医師会

（２）診療日時　　原則毎週火曜日、木曜日
　　午後１時から午後３時まで
　　市内医療機関からの紹介による完全予約制

（３）検体採取　　検査ボックスを活用し、検体採取を行う。

衛生費

事　業　名	精神保健対策事業費					
予算科目	款　5　項　1　目　5　細目　02　説明　04			保健予防課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	7,625	0	2,398			5,227
補正額	2,261	2,261	0			0
補正後の額	9,886	2,261	2,398			5,227
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業費補助金				1,695
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				566

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の流行や自粛生活が長期化していることに伴い、市民の心理的ストレスは増大している。うつ病等精神疾患の発症及び重症化を防ぐ観点から、新型コロナウイルス感染症対策として開設している心のケア相談電話の開設時間の延長と、また、市内の医療機関や高齢者等施設に勤務する医師、看護師、職員等を対象とした心理職相談員の派遣相談を行う。

（新）１．新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業業務委託　　2,261 千円

（１）電話相談

専用電話を設置し、心理職相談員による電話相談業務

・対象　　市内在住・在勤・在学者

・開設時間　平日午後５時から午後９時まで（開庁時間内は所属職員が対応）

（２）派遣相談

藤沢市内の医療機関、高齢者等施設へ心理職相談員の派遣相談業務

・対象　　藤沢市内の医療機関や高齢者等施設に勤務する医師、看護師、職員等

・相談派遣の流れ

医療機関･施設より派遣相談依頼

↓

保健予防課で派遣調整

↓

心理職相談員と保健予防課職員で派遣相談を実施

・１回の派遣につき２時間（医療機関・施設との打ち合わせ、相談、振り返り）

・周知方法　ホームページや広報等により、関係施設や機関へ周知

衛生費

事　業　名	ごみ減量推進事業費					
予算科目	款　5　項　2　目　1　細目　03　説明　01			環境総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	11,578				8,794	2,784
補正額	3,692				3,692	0
補正後の額	15,270				12,486	2,784
特定財源の内訳	（その他）	環境基金繰入金				3,692

【補正事業概要】

ごみの発生抑制、減量を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響による家庭からの生ごみ発生増加等で、例年より大幅に増えている家庭用電動生ごみ処理機の購入費補助申請に対応するため、補助金予算を増額するもの。

１．補助金　　3,692 千円

家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金

・補助率　　購入金額の４分の３（上限額３５，０００円）

（単位：千円）

区分	予算現額	執行見込額	補正額
補助金	4,281	7,973	3,692

	当初(A)	執行見込(B)	増減(B)-(A)
補助見込台数	160	298	138

土木費

事　業　名	自転車駐車場整備費					
予算科目	款　9　項　2　目　7　細目　01　説明　02			道路河川総務課		
指針体系コード	1－3－31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	9,430			0		9,430
補正額	465,480			346,900		118,580
補正後の額	474,910			346,900		128,010
特定財源の内訳	（地方債）	自転車駐車場整備事業債				346,900

【補正事業概要】

歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、自転車等駐車場の有料化に向けた整備を行う。なお、年度内での工事完了が見込めないことから繰越明許費を設定する。

１．工事請負費【繰越明許費の設定】　169,400 千円
（仮称）藤沢本町駅自転車駐車場整備工事　126,200千円
（仮称）江ノ島駅自転車等駐車場整備工事　43,200千円

２．公有財産購入費　294,580 千円
（仮称）藤沢本町駅自転車駐車場整備に係る事業用地の買戻し

３．補償補填及び賠償金【繰越明許費の設定】　1,000 千円
（仮称）藤沢本町駅自転車駐車場整備に伴う他企業埋設物移設に係る負担金

４．委託料　500 千円
（仮称）江ノ島駅自転車等駐車場整備に係る高額資材調査委託

（仮称）藤沢本町駅自転車駐車場整備イメージ図

（仮称）江ノ島駅自転車等駐車場現況写真

土木費

事　業　名	総合交通体系推進業務費					
予算科目	款　9　項　4　目　1　細目　03　説明　01		都市計画課			
指針体系コード	5－2－11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	41,398	3,200				38,198
補正額	9,420	9,420				0
補正後の額	50,818	12,620				38,198
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				9,420

＜拡充事業＞　藤沢市路線バス・タクシー新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助制度の創設

【施策等を必要とする背景】

国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和２年３月２８日付け）等」に基づき、交通事業者それぞれにおいて「新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を作成し、乗務員の手指消毒の徹底、マスク着用の義務付け、車内の消毒など、感染拡大防止に努めている。対策については、今後も継続した取組が必要であり、費用負担が生じている。

【提案に至るまでの経緯】

外出自粛など未曾有の状況のなか、路線バス・タクシーといった公共交通機関においては、交通手段の遮断を行うことなく、市民生活に必要な移動の確保を行っていた。

今後も、市民生活における移動を維持していくために、利用者が安全・安心に利用できる環境づくりの継続した取組が必要であることから、感染拡大防止対策に講ずる費用に対し、国の補助を活用した支援を行うものである。

【市の策定する計画や条例との整合性】

本市では、藤沢市交通マスタープランの基本方策として、誰もが公共交通を利用して移動しやすい環境づくりの推進を図ることとしている。

【将来にわたる効果及び費用】

１．将来にわたる効果

本補助制度の創設・運用により、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」において、誰もが移動しやすい環境づくりに寄与できる。

２．将来にわたる費用

令和２年度内の期限とする。

【補正事業概要】

市民が安心して公共交通を利用できるよう車内の衛生的な環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組む公共交通事業者（路線バス・タクシー）に対し補助する。

１．負担金補助及び交付金　　9,420 千円

（１）藤沢市路線バス・タクシー新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金

新型コロナウイルス感染症拡大の防止に資すると認められるマスク・消毒液等の物品の購入又は作業に要する費用に対し補助する。

（２）補助額

路線バス　　20,000円／台

タクシー　　10,000円／台

（３）補助予定台数（市内の営業所で保有する台数）

路線バス　　217 台

タクシー　　508 台

消防費

事　業　名	救急救命事業費					
予算科目	款 １０ 項 １ 目 １ 細目 04 説明 01			救急救命課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	11,395	0			650	10,745
補正額	2,515	2,515			0	0
補正後の額	13,910	2,515			650	10,745
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,515

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、救急活動の中で隊員を感染症から守る感染防止用消耗品の価格が高騰しているため、当初予算に不足が見込まれることから増額補正を行う。

１．感染防止用消耗品購入費　2,515 千円

・手袋、サージカルマスク購入費

（単位：千円）

区　分	予算現額	執行見込額	補正額
手袋	1,573	2,370	797
サージカルマスク	715	2,433	1,718
合　計	2,288	4,803	2,515

救急隊感染予防策イメージ

教育費

事　業　名	教育課程推進事業費					
予算科目	款 １１ 項 １ 目 ３ 細目 03 説明 01			教育指導課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	14,461	0	661		152	13,648
補正額	2,552	2,552	0		0	0
補正後の額	17,013	2,552	661		152	13,648
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,552

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、修学旅行について小学校及び特別支援学校（中学部・高等部）は中止、中学校は日程を延期したことにより生じた旅行代金取消料について、旅行会社に対し支払うもの。

１．小・中・特別支援学校の修学旅行代金取消料　2,552 千円

（１）小学校

学校	日程(中止)	旅行先	取消料（円）
全35小学校	9月14日～28日の期間	栃木（日光）	2,383,800

（２）中学校

学校	日程(変更前)	旅行先	取消料（円）
善行中学校	5月21日～23日	広島・京都	124,450

（日程の延期に伴う宿泊場所変更による取消料）

（３）特別支援学校（白浜養護学校）

学部	日程(中止)	旅行先	取消料（円）
中学部	10月28日～30日	愛知	12,283
高等部	5月13日～15日	大阪	30,739

教育費

事　業　名	学校給食事務費					
予算科目	款 １１ 項 ５ 目 １ 細目 02 説明 01			学校給食課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	48,353	0			3,907	44,446
補正額	16,930	16,930			0	0
補正後の額	65,283	16,930			3,907	44,446
特定財源の内訳	（国庫支出金）	学校臨時休業対策費補助金				11,286
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				5,644

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校給食関連事業者に対して職員研修や設備等の更新等に必要な経費を補助することにより当該事業者における衛生管理の徹底・改善を図る。

（新）１．衛生管理改善事業補助金

学校給食に係る食材を調理又は加工して納入する事業者を対象として、新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るための職員研修や消毒設備の更新、消耗品の購入に要する経費を補助するもの。

（１）職員研修に必要な経費　1,180 千円

従業員が研修に参加又は業者が研修を実施するための経費

（１事業者当たり上限　従業員３人以下　２２０千円，従業員４人以上　５千円）

（２）設備等の購入に必要な経費　15,750 千円

ア　設備等更新費

自動手洗消毒器などの衛生管理に必要な設備の更新に係る経費

（１事業者当たり上限　４５０千円）

イ　消耗品費

マスク、アルコール溶液、デジタル体温計など衛生関係消耗品の購入経費

（１事業者当たり上限　３００千円）

教育費

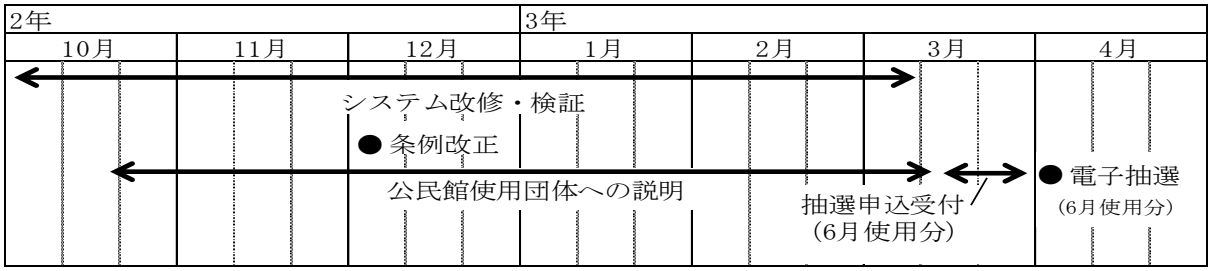
事　業　名	公民館管理費					
予算科目	款 １１ 項 ６ 目 ２ 細目 01 説明 01			生涯学習総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	87,367	0			31,790	55,577
補正額	2,310	2,310			0	0
補正後の額	89,677	2,310			31,790	55,577
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				2,310

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての新しい生活様式に対応するため、使用希望団体が毎月初日、１３公民館において一堂に会して行っている従来の抽選会の実施方法を見直し、令和３年４月実施の抽選会分から既存の施設予約システムを活用した電子抽選方式を導入する。

１．施設予約システム改修業務委託費　2,310 千円

２．導入スケジュール（予定）



教育費

事　業　名	総合市民図書館運営管理費					
予算科目	款 １１ 項 ６ 目 ３ 細目 01 説明 01			総合市民図書館		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	111,133	0			2,414	108,719
補正額	1,509	1,509			0	0
補正後の額	112,642	1,509			2,414	108,719
特定財源の内訳	（国庫支出金）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				1,509

【補正事業概要】

４市民図書館及び１１市民図書室での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、入館時の手指消毒剤及び図書資料、検索用コンピュータ等の消毒剤の購入並びに受付カウンターへの飛沫感染防止パーテーションの設置等を行うことで、利用者への安全・安心なサービスを確保する。

１．消毒剤の購入　548 千円
　・手指消毒剤
　・図書資料等消毒剤

２．受付カウンターへの飛沫感染防止パーテーションの設置　594 千円

３．その他物品の購入　367 千円
　・ボランティア用マスク
　・作業用ビニール手袋

介護保険事業費

事　業　名	介護保険事業費					
予算科目	款　　項　　目　　細目　　説明			介護保険課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	29,101,615	6,165,703	4,048,477		12,605,428	6,282,007
補正額	7,252	2,356	0		0	4,896
補正後の額	29,108,867	6,168,059	4,048,477		12,605,428	6,286,903
特定財源の内訳	（国庫支出金）	現年度分調整交付金				2,356

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免及び高齢社会の進展による過年度の還付請求増加に伴い、保険料還付金の予算に不足が見込まれるため、増額補正を行う。

１．新型コロナウイルス感染症に係る減免による還付金　　2,356 千円

（１）減免対象者

・新型コロナウイルス感染症により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った６５歳以上の第１号被保険者

・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次の要件すべてに該当する６５歳以上の第１号被保険者

【要件】

・事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の１０分の３以上であること。

・減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が４００万円以下であること。

（２）減免対象保険料

令和元年度分及び令和２年度分の保険料であって、令和２年２月１日から令和３年３月３１日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日）が到来する保険料

２．過年度分の還付請求等に係る還付金　　4,896 千円

６５歳以上の第１号被保険者の保険料の過年度分還付金

市民病院事業

事　業　名	市民病院事業					
予算科目	款　　項　　目　　細目　　説明			病院総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区　　分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	23,691,240	19,571	131,193	229,100	1,529,607	21,781,769
補正額	195,734	0	143,591	0	49,706	2,437
補正後の額	23,886,974	19,571	274,784	229,100	1,579,313	21,784,206
特定財源の内訳	(県支出金)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金				143,591
	(その他)	一般会計補助金				49,706

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症に対応するため、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、医療器械購入等による診療体制の整備を行うため材料費、経費及び固定資産購入費の増額補正を行う。

また、感染症収束の目途がたたないことから対応する職員の感染症手当について増額補正を行う。

１．収益的収入及び支出

(収入)　　(単位：千円)

区　　分	予算現額	執行見込額	補正額
1 病院事業収益	20,237,337	20,307,345	70,008
2 医業外収益	1,237,706	1,307,714	70,008
2 補助金	112,346	132,648	20,302
4 他会計補助金	26,732	76,438	49,706

(支出)　　(単位：千円)

区　　分	予算現額	執行見込額	補正額
1 病院事業費用	22,050,872	22,120,880	70,008
1 医業費用	21,358,690	21,428,698	70,008
1 給与費	10,584,465	10,634,171	49,706
2 材料費	5,456,912	5,464,228	7,316
3 経費	3,758,410	3,771,396	12,986

２．資本的収入及び支出

(収入)　　(単位：千円)

区　　分	予算現額	執行見込額	補正額
1 資本的収入	390,875	514,164	123,289
3 県補助金	38,418	161,707	123,289

(支出)　　(単位：千円)

区　　分	予算現額	執行見込額	補正額
1 資本的支出	1,640,368	1,766,094	125,726
1 建設改良費	1,167,141	1,292,867	125,726
2 固定資産購入費	678,996	804,722	125,726